

平成 17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 16年 11月 15日



上場会社名 日本証券金融株式会社

上場取引所 東

コード番号 8511

本社所在都道府県

(URL <http://www.jsf.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 増 淵 稔  
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 小野田 明 TEL (03) 3666 - 3184  
 中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 15日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切捨て

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	18,362	24.5	5,674	151.7	5,658	185.7
15年 9月中間期	14,748	5.5	2,254	30.7	1,980	43.7
16年 3月期	30,896		5,995		6,548	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年 9月中間期	3,282	212.1	33	19	-	-
15年 9月中間期	1,051	49.4	10	41	-	-
16年 3月期	4,001		38	76	-	-

(注) 持分法投資損益 16年 9月中間期 138 百万円 15年 9月中間期 517 百万円 16年 3月期 152 百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 98,884,473 株 15年 9月中間期 100,995,337 株 16年 3月期 100,274,417 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年 9月中間期	9,030,078	119,579	1.6	1,209	49
15年 9月中間期	7,356,357	107,217	1.8	1,075	39
16年 3月期	10,062,162	114,200	1.4	1,151	52

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 98,867,244 株 15年 9月中間期 99,700,392 株 16年 3月期 99,073,741 株  
 株主資本比率 = 資本合計 / 負債( )・資本合計 × 100 ( 預り担保有価証券、借入有価証券等を除く)

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	4,606	926	715	38,331
15年 9月中間期	88,939	4,270	1,446	115,435
16年 3月期	9,952	3,544	1,801	35,366

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)1 社 (除外)0 社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	32,500	7,900	4,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44 円 20 銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見直し・計画に基づく予想が含まれております。  
 株式市況・金利の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想値と大幅に異なる可能性があります。  
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照下さい。

( 添 付 資 料 )

## 1. 企業集団の状況

当社および当社連結子会社等（以下「当社グループ」という。）は、証券金融業および情報処理サービス業を中心に事業を展開しております。

当社は、証券取引法上の免許を受けている貸借取引業務のほか、証券会社や個人投資家、機関投資家等に対し金銭および有価証券の貸付業務を行っています。債券営業部門においては現先取引等の証券業務を行っており、当該業務は証券取引法の規定により内閣総理大臣の登録を受けています。

当社グループ各社については証券金融業および情報処理サービス業の事業の種類別に以下に図示します。

## 証券金融業

日本証券金融株式会社 ...貸借取引業務、金銭および有価証券の貸付業務、 現先取引等の証券業務
(連結子会社) 日証金信託銀行株式会社 ...有価証券等の信託業務および預金・貸出等の銀行業務
(連結子会社) 日本ビルディング株式会社 ...当社グループ所有の不動産の賃貸・管理

## 情報処理サービス業

(連結子会社) ジェイエスフィット株式会社 1 ...情報処理サービス、情報提供サービス
(持分法適用関連会社) 日本電子計算株式会社 ...情報処理サービス、ソフトウェアの開発・販売
(持分法非適用関連会社) 株式会社ジェイ・アイ・エス ...情報処理サービス、人材派遣サービス

## その他事業

(持分法適用関連会社) 日本証券代行株式会社 ...有価証券等清算取次ぎ業務、証券管理・名義書換代理人業務 私設取引システム運営業務
(持分法適用関連会社) 日本協栄証券株式会社 2 ...証券業務

1 株式会社日本事務サービスは平成16年4月1日付でジェイエスフィット株式会社に商号を変更しました。

2 日本協栄証券株式会社については当中間期より持分法を適用しました。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は証券市場の発展に資することを経営の基本方針としており、当社グループ各社はそれぞれの専門性を活かして、証券・金融業界のさまざまなニーズに対応した質の高いサービスの提供に努めております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への長期安定的な利益還元を経営の重要な課題と位置付けており、金融機関として必要な自己資本や内部留保の充実を勘案したうえ、業績を加味しながら配当を行うことを基本方針としております。

当期における期末配当金につきましては、上記基本方針に基づき、前期に比べ 2 円増配し、1 株当たり 9 円とすることを予定しております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方

当社は、投資単位の引下げが投資家層の拡大と適正な株価の形成に資すると考えております。当社株式の引下げについては、株価動向などを注視し、株主価値向上の観点から検討を続けてまいります。

### (4) 対処すべき課題

証券税制改革や証券仲介業の解禁など証券市場の活性化に向けた動きが進展しているなか、個人投資家を中心としたインターネットを利用した取引の増加や異業種からの証券業参入など証券業界を取巻く環境は大きく変化しています。また、株券不発行制度に関する法改正が行われ 5 年以内に同制度が導入されることとなったほか、日本国債清算機関（JGBCC）の清算業務開始が来年に予定されるなど、証券決済制度に関する改革が続いております。

こうした中で、当社はこれからも貸借取引を主要業務に位置付けるとともに、証券市場における専門金融機関として証券・金融界の多様化するニーズに対応したサービスを提供していくことが最大の課題と考えております。

具体的には、貸借取引業務においては貸借銘柄数の拡大に向けて株券の調達能力を強化するため、従来の借株先である機関投資家以外の大口の投資家などを新たに取引先として開拓していきます。また、一般信用取引についても、取扱証券会社の資金需要に配慮されるよう検討をすすめております。

株券不発行制度をはじめとした決済制度改革に対しては、これを新たなビジネスチャンスと捉え、日証金グループの連携を一層強化して、事業の拡大を図ってまいります。

### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、証券金融の専門機関としての社会的責任と公共的使命を常に認識し、健全な業務運営を通じて揺るぎない社会的信頼を確立することが経営の最重要課題と考えております。こうした課題を達成するため、従前より証券・金融界を含め、広く経済界から社外取締役および社外監査役を積極的に招聘し、多角的な視点からの監督、監査を行う体制をとっております。

また、経営の透明性確保の観点から、経営情報について、法定の情報開示にとどまらず、ホームページなどを利用して積極的かつタイムリーなディスクロージャーを行うよう努めております。

### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は社外取締役 3 名を含む 12 名で構成され、法定事項のほか取締役会規則に基づき経営に関する重要事項についても審議しております。経営環境の変化に迅速に対応するとともに、毎年株主からの信任を得ることによりその経営責任を明確にするため、本年 6 月の定時株主総会で取締役の任期を 2 年から 1 年に変更しました。

監査役会は社外監査役 3 名を含む 4 名（うち 2 名は常勤）で構成されております。常勤取締役が参加する役員集会を週 1 回開催しておりますが、常勤監査役もこれに出席し、営業状況などの報告を受け、必要なチェックを行っております。

内部監査体制として、社内検査部門である検査部が監査役および監査法人と連携して業務の遂行および法令・規則の遵守状況を定期的に検査しております。また、業務上内在するリスクの管理については、取締役会で定めた「リスクの管理方針」に基づいてこれを行うとともに、コンプライアンスを推進、統括する部門を置き、担当取締役がそれぞれを統括しております。

コンプライアンス委員会は、コンプライアンス統括取締役を委員長とし、役職員に対して確固たる倫理観に基づいた誠実かつ公正な行動をとるよう指導するなど、コンプライアンスの徹底、推進に努めております。毎年、コンプライアンス・プログラムを策定、実施しており、本年 10 月には、コンプライアンスに関する相談・通報制度を拡充しました。従前の社内の相談・通報窓口に加えて、会社に対して相談・通報者の匿名性を完全に保証する外部通報窓口を社外に設置し、相談・通報者がより利用し易い制度といたしました。また、当社が中心となり、グループ全体のコンプライアンス体制の整備、強化を推進しております。

### 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役には、新日本製鐵(株)相談役名誉会長の今井敬氏、元日本銀行理事の菅野明氏および(株)大和総研特別顧問の奥本英一朗氏が、また社外監査役には、元東京証券取引所の新井吉保氏、丸国証券(株)代表取締役社長の渡邊靖國氏および公認会計士の神山敏夫氏が就任しております。

### (6) 事業等のリスク

主要業務である貸借取引業務では、その貸付残高が制度信用取引の残高水準次第で大きく変動することもあるとあって、証券金融業においては、業績が証券・金融環境の変化に大きく影響を受ける可能性があります。

## 3. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

#### 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済を顧みますと、国内民間需要の回復を背景に、企業の収益改善に伴う設備投資の増加や雇用者所得の下げ止まりによる個人消費の持ち直しが見られるなど、景気は引き続き回復基調にあります。

株式市場についてみますと、期初 1,175 ポイントでスタートした東証株価指数（TOPIX）は、景気回復期待の高まりを背景にした内外投資家の活発な買いに支えられ、2 年 8 ヶ月ぶりに 1,200 ポイントを回復した後、5 月には米国や中国の金融引き締め観測の台頭や原油価格の高騰を懸念した売りに押され、1,053 ポイントまで下落しました。その後は、米国株式相場の回復を受け、見送り姿勢の強かった外国人投資家や機関投資家などの買いが膨らんだものの、原油相場の動向や日米の主要経済指標発表をにらんで一進一退の展開となり、9 月末は 1,102 ポイントで取引を終えました。

この間、東京市場における制度信用取引買い残高は、期初の 2 兆 2 千億円台から、5 月には約 4 年ぶりに 2 兆 8 千億円台を回復し、9 月末は 2 兆 5 千億円台となりました。一方、同売り残高は、6 千億円台から 7 千億円台で推移いたしました。

次に公社債市場についてみますと、期初 1.419%であった新発 10 年国債の利回りは、6 月には好調な内外需要などを背景に金利先高観の強い展開となり一時 1.902%まで上昇しましたが、その後は、原油価格の高騰による軟調な株価を受けて低下し、9 月末は 1.439%となりました。

このような環境下において、当社グループの貸付金合計（期中平均）は 2 兆 5,073 億円と前年同期比 1 兆 3,830 億円増加しました。これは、当社の貸借取引貸付金が制度信用取引買い残高の増加に伴って膨らんだことに加え、日証金信託銀行が預金保険機構や財務省特別会計の借入金入札に積極的に参加したことによるものです。

こうしたことから、当中間期の連結営業収益は貸付金利息や保有国債にかかる収益増加などにより前年同期比 24.5%増の 18,362 百万円となりました。一方、同営業費用は有価証券借入料の減少などから同 1.2%減の 8,086 百万円となりました。

この結果、連結営業利益は 5,674 百万円（前年同期比 151.7%増）、同経常利益は 5,658 百万円（同 185.7%増）となりました。また、保有株式の売却等により 221 百万円を特別利益に、システムの更新に伴う固定資産処分損等により 327 百万円を特別損失にそれぞれ計上し、連結中間純利益は 3,282 百万円（同 212.1%増）となりました。

次に各セグメント別の営業概況をご報告いたします。

#### 証券金融業部門

貸借取引業務においては、制度信用取引買い残高が増加傾向を辿ったことを受けて貸借取引貸付金の期中平均残高も 1 兆 1,880 億円と前年同期比 7,400 億円増となったことから、貸付金利息は大幅増収となりました。一方、貸借取引貸付有価証券は、期中平均残高が 4,951 億円と前年比ほぼ横ばいだったことから貸株料は前年と同水準だったものの、貸株が融資を上回る場合に生じる品貸料（逆日歩）の減少により有価証券貸付料は減収となりました。この結果、当業務の営業収益は 8,445 百万円（前年同期比 13.5%増）となりました。

公社債貸付・一般貸付業務は、期中平均残高はそれぞれ 14 億円、430 億円とそれぞれ前年同期とほぼ同水準となったものの、個人投資家向け貸付が減少したため、当業務の営業収益は 449 百万円（同 5.9%減）となりました。

有価証券貸付業務においては、一般貸株部門において株式分割の行われた銘柄に対する借株需要が旺盛だったことに加え、債券営業部門においても変動の大きかった債券相場を受けて成約額が増加したことから、当業務の営業収益は 1,007 百万円（同 21.9%増）となりました。

信託銀行業務においては、預金保険機構等の借入金入札に積極的に参加したことにより貸付金の期中平均残高が 1 兆 2,622 億円と前年同期比 6,379 億円増となり貸付金利息が増収となったほか、国債等債券の売却益や保有国債に係る利息収入が収益増に大きく寄与し、営業収益は 4,895 百万円（同 235.5%増）となりました。

その他収益は当社保有国債に係る利息収入等により 1,635 百万円（同 35.1%減）となりました。

この結果、証券金融業部門における営業収益は 16,906 百万円（同 27.9%増）となりました。

#### 情報処理サービス業部門

情報処理サービス業部門においては、エントリーサービス業務やリース業務の受注が減少したことから、当部門の営業収益は、1,456 百万円（前年同期比 4.8%減）となりました。

### 通期の見通し

景気の先行きについては、輸出の増加や企業収益の改善などから緩やかに回復の動きを続け、前向きな循環も明確化していくとみられますが、海外経済の成長速度の鈍化や原油価格の上昇などが懸念されております。

こうした状況下、当社におきましては、東京市場の制度信用取引買い残高が下期に入って漸減傾向にあるものの、通期の貸借取引貸付金は前年比増加を見込んでおります。有価証券貸付業務については、一般貸株部門、債券営業部門ともに好調を維持する見込みであることから、ほぼ前期並みの水準を予想しております。

連結子会社については、日証金信託銀行は増収増益、他2社はほぼ前期並みの利益水準を維持すると予想しております。

持分法適用会社については、当中間期よりその対象とした日本協栄証券は好調な一方、日本電子計算と日本証券代行の2社は赤字を予想しております。

こうしたことから、連結ベースの営業収益は 32,500 百万円（前年比 5.2%増）、経常利益は 7,900 百万円（前年比 20.6%増）、また当期純利益は 4,500 百万円（前年比 12.4%増）を見込んでおります。

### (2) 財政状態

当中間期末における連結ベースの現金および現金同等物は 38,331 百万円（前年同期比 66.8%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

有価証券の売却や償還により 4,606 百万円の流入超となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

無形固定資産の取得により 926 百万円の流出超となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払いにより 715 百万円の流出超となりました。

## 当社グループの貸付金状況（平均残高）

	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前連結会計年度(通期) 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	億円	%	億円	%	億円	%
貸借取引貸付金	11,880	47.4	4,480	39.9	6,506	41.4
公社債貸付金	14	0.1	8	0.1	36	0.2
一般貸付金	430	1.7	405	3.6	425	2.7
買現先勘定	68	0.3	71	0.6	48	0.3
信託銀行貸付金	12,622	50.3	6,243	55.5	8,688	55.2
その他	56	0.2	33	0.3	35	0.2
合計	25,073	100.0	11,242	100.0	15,740	100.0
(参考) 貸借取引貸付有価証券	4,951	-	4,994	-	5,037	-

## 当社グループ業務別営業収益の状況

	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前連結会計年度(通期) 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
証券金融業部門	16,906	92.1	13,218	89.6	27,519	89.1
貸借取引業務	8,445	46.0	7,443	50.5	14,146	45.8
貸借取引貸付金利息	3,675	20.0	1,407	9.5	4,060	13.1
公社債貸付・一般貸付業務	449	2.4	478	3.2	958	3.1
有価証券貸付業務	1,007	5.5	826	5.6	1,517	4.9
株券	534	2.9	380	2.6	725	2.3
債券	472	2.6	445	3.0	792	2.6
信託銀行業務	4,895	26.7	1,459	9.9	4,680	15.2
貸付金利息	576	3.1	473	3.2	1,078	3.5
信託報酬	124	0.7	99	0.7	229	0.7
不動産賃貸業務	472	2.6	489	3.3	962	3.1
その他	1,635	8.9	2,521	17.1	5,254	17.0
情報処理サービス業部門	1,456	7.9	1,529	10.4	3,376	10.9
合計	18,362	100.0	14,748	100.0	30,896	100.0

## 証券金融業部門における貸付金利等の状況

## 貸借取引金利・貸株料（年率・申込日基準）

年月日	融資金利	貸株等 代り金金利	貸株料
平成 16 年 4 月 1 日現在	0.60%	0.00%	0.40%
平成 16 年 9 月 30 日現在	0.60%	0.00%	0.40%

## 証券会社向け一般貸付金金利（年率）

年月日	普通貸付	極度貸付
平成 16 年 4 月 1 日現在	1.150%	0.900%
平成 16 年 9 月 30 日現在	1.150%	0.900%

## 個人・法人向け証券担保ローン金利（年率）

年月日	国債担保	その他債担保	株式担保
平成 16 年 4 月 1 日現在	2.925%	3.425%	3.675%
平成 16 年 9 月 30 日現在	2.925%	3.425%	3.675%



## 4. 中間連結財務諸表等

## (1) 中間連結貸借対照表

(百万円未満切捨て)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
[資産の部]	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産						
現金及び預金	38,333		115,437		35,368	
コール・ローン	212,000		124,000		333,000	
受取手形及び売掛金	465		449		665	
有価証券	1,057,152		756,915		857,590	
たな卸資産	24		63		17	
貸付金	2,317,937		1,779,980		2,480,332	
貸付有価証券	520,716		620,900		639,824	
保管有価証券	221,664		205,960		374,761	
寄託有価証券	822,778		443,361		757,591	
繰延税金資産	836		742		782	
借入有価証券代り金	2,290,634		866,798		1,839,526	
その他	122,691		7,345		25,489	
貸倒引当金	1,039		793		906	
流動資産計	7,604,196	84.2	4,921,162	66.9	7,344,042	73.0
固定資産						
有形固定資産	6,779		6,959		7,035	
無形固定資産	4,535		4,173		4,116	
投資その他の資産						
投資有価証券	1,401,803		2,406,314		2,701,593	
繰延税金資産	3,048		8,079		4,704	
再評価に係る繰延税金資産	-		8		8	
その他	9,800		9,769		749	
貸倒引当金	85		110		87	
投資その他の資産計	1,414,567		2,424,061		2,706,968	
固定資産計	1,425,881	15.8	2,435,195	33.1	2,718,119	27.0
資産合計	9,030,078	100.0	7,356,357	100.0	10,062,162	100.0

(百万円未満切捨て)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
〔負債の部〕	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動負債						
買掛金	58		69		109	
コール・マネー	1,512,800		1,087,200		1,428,400	
売渡手形	2,558,600		1,453,600		2,461,600	
短期借入金	934,320		973,320		1,223,820	
コマーシャル・ペーパー	224,000		148,000		210,000	
売現先勘定	21,579		195,327		82,265	
未払法人税等	2,033		1,364		2,283	
賞与引当金	630		733		642	
貸付有価証券代り金	1,657,190		1,806,103		2,009,414	
預り担保有価証券	1,219,740		794,588		1,100,666	
借入有価証券	343,799		475,634		671,510	
貸付有価証券見返	1,618		-		-	
その他	420,058		299,417		752,221	
流動負債計	8,896,430	98.5	7,235,358	98.3	9,942,934	98.8
固定負債						
繰延税金負債	176		-		135	
再評価に係る繰延税金負債	103		-		-	
退職給付引当金	3,428		3,446		3,471	
役員退職慰労引当金	666		655		742	
その他	9,693		9,680		679	
固定負債計	14,068	0.2	13,782	0.2	5,028	0.1
負債合計	8,910,499	98.7	7,249,140	98.5	9,947,962	98.9
〔少数株主持分〕						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
〔資本の部〕						
資本金	10,000	0.1	10,000	0.1	10,000	0.1
資本剰余金	5,181	0.0	5,181	0.1	5,181	0.0
利益剰余金	105,235	1.2	99,331	1.4	101,927	1.0
土地再評価差額金	150	0.0	13	0.0	13	0.0
その他有価証券評価差額金	745	0.0	7,086	0.1	2,698	0.0
自己株式	243	0.0	197	0.0	197	0.0
資本合計	119,579	1.3	107,217	1.5	114,200	1.1
負債、少数株主持分及び資本合計	9,030,078	100.0	7,356,357	100.0	10,062,162	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営 業 収 益	18,362	100.0	14,748	100.0	30,896	100.0
貸付金利息	4,706		2,364		6,109	
借入有価証券代り金利息	498		806		1,459	
有価証券貸付料	5,255		5,959		10,034	
その他の他	7,902		5,618		13,293	
営 業 費 用	8,086	44.0	8,187	55.5	16,482	53.3
支払利息	795		514		1,293	
コマーシャル・ペーパー利息	16		19		40	
有価証券借入料	3,533		4,639		7,318	
その他の他	3,740		3,013		7,829	
営 業 総 利 益	10,276	56.0	6,561	44.5	14,413	46.7
一 般 管 理 費	4,601	25.1	4,306	29.2	8,418	27.3
営 業 利 益	5,674	30.9	2,254	15.3	5,995	19.4
営 業 外 収 益	125	0.7	250	1.7	570	1.9
受取利息	5		95		193	
受取配当金	43		88		98	
持分法による投資利益	-		-		152	
賃 貸 料	46		42		86	
その他の他	29		23		39	
営 業 外 費 用	141	0.8	524	3.6	17	0.1
支払利息	2		2		5	
持分法による投資損失	138		517		-	
その他の他	0		5		11	
経 常 利 益	5,658	30.8	1,980	13.4	6,548	21.2
特 別 利 益	221	1.2	231	1.6	340	1.1
固定資産売却益	2		-		-	
投資有価証券売却益	175		231		340	
東京証券福祉共済会清算分配金	43		-		-	
特 別 損 失	327	1.8	18	0.1	48	0.1
固定資産売・除却損	327		13		43	
投資有価証券売却損	-		4		4	
税金等調整前中間(当期)純利益	5,551	30.2	2,193	14.9	6,841	22.2
法人税、住民税及び事業税	2,147	11.7	1,456	9.9	3,264	10.6
法人税等調整額	122	0.6	315	2.1	425	1.4
中間(当期)純利益	3,282	17.9	1,051	7.1	4,001	13.0

## (3) 中間連結剰余金計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
	百万円	百万円	百万円
[ 資本剰余金の部 ]			
資本剰余金期首残高	5,181	5,181	5,181
資本剰余金中間期末(期末)残高	5,181	5,181	5,181
[ 利益剰余金の部 ]			
利益剰余金期首残高	101,927	99,494	99,494
利益剰余金増加高	4,285	1,359	4,310
中間(当期)純利益	3,282	1,051	4,001
持分法適用会社の子会社合併による増加高	-	308	308
持分法適用会社増加による剰余金増加高	1,003	-	-
利益剰余金減少高	976	1,522	1,877
配 当 金	697	712	712
役 員 賞 与	115	76	76
土地再評価差額金取崩額	163	-	-
自己株式消却額	-	732	1,088
利益剰余金中間期末(期末)残高	105,235	99,331	101,927

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
	百万円	百万円	百万円
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	5,551	2,193	6,841
減価償却費	694	398	839
固定資産除売却損	325	13	43
有価証券関係損益(益: )	547	795	2,924
貸倒引当金の増加額	130	188	277
賞与引当金の増減額(減少: )	12	58	32
退職給付引当金の増減額(減少: )	42	48	73
役員退職慰労引当金の増減額(減少: )	75	28	115
受取利息及び受取配当金	8,357	6,165	13,851
支払利息	814	536	1,339
持分法による投資損益(益: )	138	517	152
貸付金の増減額(増加: )	162,394	1,134,218	1,834,570
コール・ローンの増減額(増加: )	121,000	176,000	33,000
借入有価証券代り金の増加額	451,107	83,904	1,056,633
コール・マネーの増加額	84,400	168,700	509,900
売渡手形の増加額	97,000	1,156,100	2,164,100
借入金の増減額(減少: )	289,500	298,500	549,000
売現先勘定の減少額	60,685	51,309	164,371
コマーシャル・ペーパーの増加額	14,000	62,900	124,900
貸付有価証券代り金の増減額(減少: )	352,224	912,642	1,115,953
貸借取引担保金の増減額(減少: )	15,929	13,629	27,361
売上債権の増減額(増加: )	199	184	30
たな卸資産の増減額(増加: )	6	21	24
仕入債務の増減額(減少: )	50	34	5
有価証券の取得による支出	6,829,660	3,968,190	7,202,043
有価証券の売却・償還による収入	7,526,988	2,335,516	5,774,180
役員賞与の支払額	115	76	76
その他	6,763	200,096	26,732
小 計	1,441	85,125	149
利息及び配当金の受取額	9,186	5,522	13,479
利息の支払額	740	536	1,316
法人税等の支払額	2,397	1,172	2,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,606	88,939	9,952
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	137	38	372
有価証券の売却・償還による収入	383	4,710	4,827
有形固定資産の取得による支出	116	285	669
有形固定資産の売却による収入	140	0	0
無形固定資産の取得による支出	1,196	147	273
その他	0	32	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	926	4,270	3,544
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	697	712	712
利益消却目的の自己株式の取得による支出	-	732	1,088
その他	17	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	715	1,446	1,801
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
・ 現金及び現金同等物の増加額	2,965	91,764	11,695
・ 現金及び現金同等物の期首残高	35,366	23,671	23,671
・ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	38,331	115,435	35,366

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 ... 3社

会社名 日証金信託銀行(株)、日本ビルディング(株)、ジェイエスフィット(株)<sup>(注)</sup>

(注) ジェイエスフィット(株)は平成16年4月1日付で(株)日本事務サービスから商号変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 ... 3社

会社名 日本証券代行(株)、日本電子計算(株)、日本協栄証券(株)

日本協栄証券(株)については、重要性が増したことにより、当中間連結会計期間から持分法適用の関連会社とすることといたしました。

(2) 持分法非適用の関連会社数 ... 1社

会社名 (株)ジェイ・アイ・エス

持分法を適用していない同社の中間純利益及び利益剰余金等は、それぞれ中間連結純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券...時価法(売却原価は移動平均法により算定)

満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

たな卸資産

主として個別法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 ... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 ... 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。  
退職給付引当金 ... 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、過去勤務債務については、発生時の費用として処理しております。

役員退職慰労引当金 ... 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注記事項

## 中間連結貸借対照表関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1.有形固定資産の減価償却累計額	6,183 百万円	6,390 百万円	6,266 百万円

## 2.担保資産及び担保付債務

担保に供している資産 (当中間連結会計期間) (前中間連結会計期間) (前連結会計年度)

有価証券	936,429 百万円	702,589 百万円	828,561 百万円
貸付金	878,543 "	816,035 "	1,186,046 "
保管有価証券	80,600 "	150,600 "	305,600 "
寄託有価証券	489,062 "	74,840 "	298,922 "
借入有価証券代り金	116,178 "	192,190 "	262,626 "
流動資産(その他)	3,999 "	- "	- "
投資有価証券	821,966 "	2,127,034 "	1,960,393 "
公社債貸付金及び一般貸付金等の受入担保有価証券	521,602 "	451,227 "	521,581 "

上記に対応する債務

コール・マネー	1,037,500 百万円	752,700 百万円	987,500 百万円
売渡手形	2,558,600 "	1,453,600 "	2,461,600 "
短期借入金	4,000 "	4,500 "	4,500 "
売現先勘定	21,579 "	195,327 "	82,265 "
貸付有価証券代り金	130,099 "	610,595 "	659,655 "
借入有価証券	116,178 "	192,190 "	262,626 "
流動負債(その他)	2,120 "	4,202 "	- "

## 3.当社及び連結子会社日証金信託銀行(株)における証券会社向け極度貸付、顧客向け極度貸付及び当座貸越契約に係る貸出未実行残高

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
極度額総額	572,879 百万円	570,706 百万円	572,279 百万円
貸付実行残高	41,773 "	59,669 "	45,335 "
差引額	531,106 "	511,036 "	526,944 "

なお、この契約は、融資限度額まで融資実行されずに終了するものを含んでいるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

## 4.現金担保付債券貸借取引及び消費貸借契約等により受け入れている有価証券についての当中間連結会計期間末時価は、貸付に供している有価証券が1,079,189百万円、担保に差し入れている有価証券が1,318,182百万円、手許に所有している有価証券が114,617百万円であります。また、現先取引により受け入れている有価証券の時価は9,700百万円であります。



5. 当社は、土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日	...	平成 14 年 3 月 31 日
土地の再評価に関する法律第 3 条第 3 項に規定する再評価の方法	...	土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

土地の再評価に関する法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 ... 200 百万円

## 中間連結損益計算書関係

## 1. 一般管理費のうち主要な費目及び金額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
報酬給与等	1,361 百万円	1,306 百万円	3,045 百万円
退職給付費用	161 "	258 "	505 "
役員退職慰労引当金繰入	103 "	85 "	172 "
賞与引当金繰入	461 "	525 "	441 "
事務計算費	626 "	576 "	1,155 "
減価償却費	688 "	390 "	824 "
貸倒引当金繰入	130 "	188 "	296 "

## 2. 固定資産売却益の内訳

建物及び構築物	2 百万円	- 百万円	- 百万円
---------	-------	-------	-------

## 3. 固定資産売却損の内訳

土地	16 百万円	- 百万円	- 百万円
----	--------	-------	-------

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間連結会計期間末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金	38,333 百万円	115,437 百万円	35,368 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1 "	2 "	1 "
現金及び現金同等物	38,331 "	115,435 "	35,366 "

## セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

	証券金融業	情報処理 サービス業	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	13,218	1,529	14,748	-	14,748
(2)セグメント間の内部営業収益	8	63	71	(71)	-
計	13,226	1,593	14,820	(71)	14,748
営業費用	10,855	1,705	12,560	(66)	12,494
営業利益又は営業損失( )	2,371	112	2,259	(5)	2,254

当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

	証券金融業	情報処理 サービス業	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	16,906	1,456	18,362	-	18,362
(2)セグメント間の内部営業収益	8	53	62	(62)	-
計	16,915	1,509	18,425	(62)	18,362
営業費用	11,201	1,552	12,753	(65)	12,686
営業利益又は営業損失( )	5,713	42	5,671	3	5,674

前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

	証券金融業	情報処理 サービス業	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	27,519	3,376	30,896	-	30,896
(2)セグメント間の内部営業収益	16	119	136	(136)	-
計	27,536	3,496	31,032	(136)	30,896
営業費用	21,502	3,531	25,033	(132)	24,901
営業利益又は営業損失( )	6,033	35	5,998	(3)	5,995

(注)1. 事業区分は事業内容の実態を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な営業収益

- (1) 証券金融業 ... 貸付金利息、有価証券貸付料等
- (2) 情報処理サービス業 ... 事務計算受託料等

## (2) 所在地別セグメント情報

在外子会社がないため該当事項はありません。

## (3) 海外売上高

該当事項はありません。

## リース取引

(借主側)

## 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位 百万円)

	取得価額相当額			減価償却累計額相当額			中間期末(期末)残高相当額		
	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度
器具及び備品	494	487	491	320	205	264	173	282	226

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(当中間連結会計期間)(前中間連結会計期間)(前連結会計年度)

1年内	89 百万円	119 百万円	107 百万円
1年超	83 "	163 "	118 "
合計	173 "	282 "	226 "

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(当中間連結会計期間)(前中間連結会計期間)(前連結会計年度)

支払リース料	60 百万円	59 百万円	119 百万円
減価償却費相当額	60 "	59 "	119 "

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(当中間連結会計期間)(前中間連結会計期間)(前連結会計年度)

1年内	4 百万円	2 百万円	2 百万円
1年超	5 "	3 "	4 "
合計	10 "	5 "	7 "

(貸主側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高

(単位 百万円)

	取 得 価 額			減 価 償 却 累 計 額			中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高		
	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前 連 結 会計年度	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前 連 結 会計年度	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前 連 結 会計年度
器具及び備品	282	414	342	193	250	216	89	163	125
そ の 他	76	80	77	30	40	23	45	40	53
合 計	359	495	419	224	290	239	134	204	179

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年内	75 百万円	105 百万円	91 百万円
1年超	83 "	116 "	115 "
合 計	158 "	221 "	207 "

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、営業債権の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。

受取リース料及び減価償却費

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
受取リース料	51 百万円	73 百万円	135 百万円
減価償却費	30 "	40 "	69 "

## 有価証券

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
(1)国債・地方債等	14	14	0	14	14	0	14	14	0
(2)社債	300	301	0	505	505	0	502	503	1
(3)その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	315	316	0	520	520	0	517	518	1

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
(1)株式	1,149	3,371	2,222	1,149	2,389	1,240	1,149	3,618	2,469
(2)債券									
国債・地方債等	2,242,838	2,237,230	5,608	2,956,721	2,939,743	16,978	3,307,907	3,298,060	9,846
社債	202,674	202,771	97	206,212	206,368	155	242,072	242,137	64
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	33	45	12	33	36	2	33	43	9
合計	2,446,696	2,443,419	3,276	3,164,117	3,148,537	15,579	3,551,162	3,543,860	7,302

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	626	307	633

## デリバティブ取引

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## 継続企業の前提

該当事項はありません。

平成 17 年 3 月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 15 日



上場会社名 日本証券金融株式会社

上場取引所 東

コード番号 8511

本社所在都道府県

(URL <http://www.jsf.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 取締役社長

氏名 増 淵 稔

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長

氏名 小野田 明

TEL (03) 3666 - 3184

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 15 日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

## 1. 16 年 9 月中間期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

## (1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満を切捨て

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	11,564	2.6	1,574	37.4	2,609	71.6
15 年 9 月中間期	11,266	2.9	1,146	30.4	1,520	23.0
16 年 3 月期	21,880		2,116		2,678	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	1,909	78.6	19	16
15 年 9 月中間期	1,069	12.3	10	52
16 年 3 月期	1,786		17	19

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 99,692,729 株 15 年 9 月中間期 101,624,320 株 16 年 3 月期 100,903,400 株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	-	-
15 年 9 月中間期	-	-
16 年 3 月期	-	7 00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	5,206,396	94,308	2.6	946 16
15 年 9 月中間期	4,058,285	87,260	3.1	869 74
16 年 3 月期	5,317,044	90,794	2.6	910 12

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 99,675,500 株 15 年 9 月中間期 100,329,375 株 16 年 3 月期 99,702,724 株

期末自己株式数 16 年 9 月中間期 28,500 株 15 年 9 月中間期 1,625 株 16 年 3 月期 1,276 株

株主資本比率 = 資本合計 / 負債 ( )・資本合計 × 100 ( 預り担保有価証券、借入有価証券等を除く)

## 2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	22,000	4,300	3,000	9 00	9 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 29 円 57 銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見直し・計画に基づく予想が含まれております。

株式市況・金利の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 6 ページをご参照下さい。

## 1. 個別中間財務諸表等

## (1) 中間貸借対照表

(百万円未満切捨て)

科 目	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
[資産の部]	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産						
現金及び預金	4,341		3,187		3,456	
有価証券	706,329		577,160		701,944	
貸付金	1,297,488		896,659		1,165,588	
(貸借取引貸付金)	(1,219,740)		(794,588)		(1,100,666)	
(公社債貸付金)	(23,096)		(29,102)		(3,098)	
(一般貸付金)	(49,072)		(69,574)		(56,008)	
(その他の貸付金)	(5,578)		(3,394)		(5,815)	
貸付有価証券	520,716		620,900		639,824	
保管有価証券	221,664		205,960		374,761	
寄託有価証券	822,778		443,361		757,591	
繰延税金資産	605		545		632	
借入有価証券代り金	1,238,311		754,650		1,163,927	
その他の流動資産	11,030		1,501		4,773	
貸倒引当金	1,089		689		931	
流動資産計	4,822,176	92.6	3,503,239	86.3	4,811,569	90.5
固定資産						
有形固定資産	2,173		2,376		2,299	
無形固定資産	4,380		4,061		3,938	
投資その他の資産	377,665		548,607		499,236	
投資有価証券	373,923		540,763		493,883	
繰延税金資産	2,882		6,999		4,525	
再評価に係る繰延税金資産	-		8		8	
その他	944		946		906	
貸倒引当金	85		110		87	
固定資産計	384,220	7.4	555,046	13.7	505,475	9.5
資産合計	5,206,396	100.0	4,058,285	100.0	5,317,044	100.0



(百万円未満切捨て)

科 目	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
〔負債の部〕	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動負債						
コール・マネー	937,900		498,500		836,000	
売渡手形	316,400		246,400		360,400	
短期借入金	297,250		235,880		286,230	
コマーシャル・ペーパー	224,000		148,000		210,000	
売現先勘定	21,579		195,327		82,265	
未払法人税等	291		916		1,239	
賞与引当金	392		472		394	
貸借取引担保金	56,126		58,324		72,056	
貸付有価証券代り金	1,677,110		1,216,787		1,523,275	
預り金	2,259		4,334		3,558	
預り担保有価証券	1,219,740		794,588		1,100,666	
借入有価証券	343,799		475,634		671,510	
貸付有価証券見返	1,618		-		-	
その他の流動負債	10,550		92,883		75,588	
流動負債計	5,109,019	98.1	3,968,048	97.7	5,223,185	98.2
固定負債						
再評価に係る繰延税金負債	103		-		-	
退職給付引当金	2,588		2,610		2,646	
役員退職慰労引当金	376		365		418	
固定負債計	3,067	0.1	2,976	0.1	3,065	0.1
負債合計	5,112,087	98.2	3,971,025	97.8	5,226,250	98.3
〔資本の部〕						
資本金	10,000	0.2	10,000	0.3	10,000	0.2
資本剰余金	5,181	0.1	5,181	0.1	5,181	0.1
(資本準備金)	(5,181)		(5,181)		(5,181)	
利益剰余金	81,273	1.5	79,916	2.0	80,278	1.5
(利益準備金)	(2,278)		(2,278)		(2,278)	
(任意積立金)	(74,460)		(74,460)		(74,460)	
(中間(当期)未処分利益)	(4,535)		(3,178)		(3,540)	
土地再評価差額金	150	0.0	13	0.0	13	0.0
その他有価証券評価差額金	2,279	0.0	7,823	0.2	4,651	0.1
自己株式	18	0.0	0	0.0	0	0.0
資本合計	94,308	1.8	87,260	2.2	90,794	1.7
負債及び資本合計	5,206,396	100.0	4,058,285	100.0	5,317,044	100.0

## (2) 中間損益計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	当中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前中間会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営 業 収 益	11,564	100.0	11,266	100.0	21,880	100.0
貸付金利息 (貸借取引貸付金利息)	4,130 (3,675)		1,891 (1,407)		5,030 (4,060)	
(公社債貸付金利息)	(3)		(3)		(15)	
(一般貸付金利息)	(446)		(475)		(943)	
(その他の貸付金利息)	(4)		(6)		(11)	
借入有価証券代り金利息	487		799		1,423	
受取手数料	353		303		752	
有価証券貸付料	5,049		5,915		9,806	
その他	1,543		2,356		4,868	
営 業 費 用	6,280	54.3	6,559	58.2	12,876	58.8
支払利息 (借入金利息)	421 (236)		299 (154)		633 (350)	
(その他の支払利息)	(184)		(145)		(282)	
コマーシャル・ペーパー利息	16		13		31	
支払手数料	525		290		612	
有価証券借入料	3,552		4,639		7,330	
その他	1,765		1,315		4,268	
営 業 総 利 益	5,283	45.7	4,707	41.8	9,004	41.2
一 般 管 理 費	3,708	32.1	3,560	31.6	6,888	31.5
営 業 利 益	1,574	13.6	1,146	10.2	2,116	9.7
営 業 外 収 益	1,035	9.0	379	3.3	571	2.6
営 業 外 費 用	0	0.0	5	0.0	8	0.1
経 常 利 益	2,609	22.6	1,520	13.5	2,678	12.2
特 別 利 益	218	1.8	228	2.0	337	1.6
特 別 損 失	339	2.9	14	0.1	15	0.1
税引前中間(当期)純利益	2,488	21.5	1,735	15.4	3,000	13.7
法人税、住民税及び事業税	425	3.7	926	8.2	1,583	7.2
法人税等調整額	154	1.3	260	2.3	368	1.7
中間(当期)純利益	1,909	16.5	1,069	9.5	1,786	8.2
前期繰越利益	2,789		2,841		2,841	
土地再評価差額金取崩額	163		-		-	
自己株式消却額	-		732		1,088	
中間(当期)未処分利益	4,535		3,178		3,540	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1．有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券...時価法（売却原価は移動平均法により算定）

満期保有目的の債券...償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの...移動平均法による原価法

### 2．固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50 年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

### 3．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 ... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 ... 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給対象期間に基づく当中間会計期間末の支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金 ... 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15 年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。また、過去勤務債務については、発生時の費用として処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金 ... 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間会計期間末における要支給額を計上しております。

### 4．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## 注記事項

## 中間貸借対照表関係

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
1.有形固定資産の減価償却累計額	2,243 百万円	2,163 百万円	2,197 百万円

## 2.担保資産及び担保付債務

担保に供している資産	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
有価証券	690,530 百万円	577,160 百万円	701,944 百万円
保管有価証券	80,600 "	150,600 "	305,600 "
寄託有価証券	489,062 "	74,840 "	298,922 "
借入有価証券代り金	116,178 "	192,190 "	262,626 "
投資有価証券	317,506 "	427,701 "	432,960 "
公社債貸付金及び一般貸付金等の受入担保有価証券	521,602 "	451,227 "	521,581 "
上記に対応する債務			
コール・マネー	885,000 百万円	431,000 百万円	779,000 百万円
売渡手形	316,400 "	246,400 "	360,400 "
短期借入金	4,000 "	4,500 "	4,500 "
売現先勘定	21,579 "	195,327 "	82,265 "
預り金	2,120 "	4,202 "	3,297 "
借入有価証券	116,178 "	192,190 "	262,626 "

## 3.証券会社向け極度貸付及び顧客向け極度貸付に係る貸出未実行残高

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
極度額総額	559,379 百万円	558,206 百万円	558,279 百万円
貸付実行残高	39,773 "	59,269 "	44,335 "
差引額	519,606 "	498,936 "	513,944 "

なお、この契約は、融資限度額まで融資実行されずに終了するものを含んでいるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

## 4.現金担保付債券貸借取引及び消費貸借契約等により受け入れている有価証券についての当中間会計期間末時価は、貸付に供している有価証券が1,234,269百万円、担保に差し入れている有価証券が120,574百万円、手許に所有している有価証券が104,064百万円であります。

5. 当社は、土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行なった年月日 ... 平成 14 年 3 月 31 日

土地の再評価に関する法律 ... 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税法第 16 条に規定する再評価の方法 ... 規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

土地の再評価に関する法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 ... 200 百万円

#### 中間損益計算書関係

(当中間会計期間末) (前中間会計期間末) (前事業年度末)

1. 減価償却実施額			
有形固定資産	66 百万円	77 百万円	159 百万円
無形固定資産	423 "	127 "	251 "
2. 営業外収益のうち主要なもの			
有価証券利息	- 百万円	88 百万円	176 百万円
受取配当金	967 "	224 "	271 "
3. 特別利益のうち主要なもの			
投資有価証券売却益	175 百万円	228 百万円	337 百万円
東京証券福祉共済会清算分配金	43 "	- "	- "
4. 特別損失のうち主要なもの			
投資有価証券売却損	- 百万円	4 百万円	4 百万円
ソフトウェア除却損	321 "	- "	- "

## リース取引

(借主側)

## 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額  
(単位 百万円)

	取得価額相当額			減価償却累計額相当額			中間期末(期末)残高相当額		
	当中間 会計期間	前中間 会計期間	前事業 年度	当中間 会計期間	前中間 会計期間	前事業 年度	当中間 会計期間	前中間 会計期間	前事業 年度
器具及び備品	654	648	652	464	316	392	190	332	260

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## (2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1年内	105 百万円	151 百万円	139 百万円
1年超	84 "	180 "	120 "
合計	190 "	332 "	260 "

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
支払リース料	76 百万円	75 百万円	151 百万円
減価償却費相当額	76 "	75 "	151 "

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1年内	4 百万円	2 百万円	2 百万円
1年超	5 "	3 "	4 "
合計	10 "	5 "	7 "

## 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

	当中間会計期間末			前中間会計期間末			前事業年度末		
	中間貸借対 照表計上額	時価	差額	中間貸借対 照表計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
関連会社株式	1,015	6,379	5,363	903	8,202	7,298	903	7,755	6,851
計	1,015	6,379	5,363	903	8,202	7,298	903	7,755	6,851